

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 昭和ゴム株式会社
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-rubber.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 一石
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 04-7131-0181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,015	—	6	—	△46	—	△47	—
20年3月期第1四半期	961	4.3	△60	—	△73	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.74	—
20年3月期第1四半期	△3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第1四半期	9,673	—	7,434	—	76.6	176.95		
20年3月期	8,375	—	6,242	—	74.3	231.78		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,412百万円 20年3月期 6,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,147	—	39	—	50	—	40	—	0.97
通期	4,127	5.8	1	—	20	—	4	—	0.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※ 平成20年6月27日付けで第三者割当による新株を発行しており、「1株当たり当期純利益」の金額は平成20年6月30日現在の発行済株式数に基づいて算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	41,953,506株	20年3月期	26,900,774株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	62,015株	20年3月期	60,482株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	27,529,740株	20年3月期第1四半期	23,248,395株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライローン問題に起因する金融市場の混乱や、原油や穀物等の原材料価格の高騰により景気の減速傾向が懸念されております。このような経済環境の中、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当社は平成20年6月27日に、第三者割当増資により明日香野ホールディングス株式会社に対して15,000千株の株式を発行し、同社は当社の主要株主である筆頭株主に該当し、「その他の関係会社」（当社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することとなりました。

当第1四半期の連結売上高は、営業部門を始めとしたより一層の販売力の強化を積極的に進めた結果、前年同期比5.6%増の1,015,607千円となりました。損益面におきましては、営業利益は6,551千円（前年同期営業損失60,470千円）となったものの、増資に係る株式交付費および訴訟等に係る費用により経常損失は46,273千円（前年同期経常損失73,531千円）、四半期純損失は47,998千円（前年同期当期純損失は76,984千円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（工業用品事業）

当事業は、ゴムライニング・型物が前期に引き続き好調を維持し、その他型物製品、洗浄装置、スポンジボールが低調であったものの、売上高は前年同期比5.8%増の509,450千円となりました。

（食品医療用品事業）

当事業は、哺乳器用乳首が国内向けの低調を海外向けの好調がカバーできず、また、特殊型物製品・食品パッキン等も低調であったため売上高は前年度比1.6%減の135,601千円となりました。

（スポーツ用品事業）

当事業は、主力であるソフトテニスボールの販売促進キャンペーン等で好調に推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事は前年並みに推移したものの、売上高は前年度比8.3%増の370,555千円となりました。

（その他の事業）

アクアセラミックス事業、光通信事業の2事業であります。当事業の売上高はありませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、9,673,080千円（前連結会計年度末比1,297,638千円増）となり、流動資産は6,242,851千円（前連結会計年度末比1,225,842千円増）、固定資産は3,430,228千円（前連結会計年度末比71,795千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、新株の発行による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,095,752千円増）によるものであります。固定資産増加の主な原因は、有形固定資産の取得による増加（前連結会計年度末比66,903千円増）であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、2,238,761千円（前連結会計年度末比105,794千円増）となり、流動負債は1,008,394千円（前連結会計年度末比139,220千円増）、固定負債は1,230,367千円（前連結会計年度末比33,426千円減）となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比111,649千円増）で

あります。固定負債減少の主な原因は、長期借入金の返済による減少（前連結会計年度末比14,998千円減）であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、7,434,318千円（前連結会計年度末比1,191,844千円増）となりました。

純資産残高増加の主な原因は、新株の発行による資本金の増加（前連結会計年度末比631,555千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比616,555千円増）であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

当該事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切下げております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、製品・仕掛品については先入先出法による原価法、商品・原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063,670	2,967,918
受取手形及び売掛金	1,149,315	1,084,787
有価証券	497,985	497,985
商品	105,886	93,081
製品	145,794	126,968
原材料	48,142	35,468
仕掛品	185,721	162,820
貯蔵品	11,293	9,270
未収入金	1,196,138	1,207,660
その他	22,526	14,672
貸倒引当金	1,183,625	1,183,625
流動資産合計	6,242,851	5,017,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他	348,517	281,614
有形固定資産合計	2,399,412	2,332,508
無形固定資産		
無形固定資産	2,222	2,266
投資その他の資産		
その他	2,430,464	2,425,527
貸倒引当金	1,401,870	1,401,870
投資その他の資産合計	1,028,594	1,023,657
固定資産合計	3,430,228	3,358,433
資産合計	9,673,080	8,375,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,441	453,792
短期借入金	77,992	91,872
未払法人税等	8,380	13,091
未払費用	114,921	72,243
賞与引当金	75,000	75,000
その他	166,658	163,173
流動負債合計	1,008,394	869,173
固定負債		
長期借入金	31,694	46,692
退職給付引当金	343,975	365,906
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
その他	45,141	41,638
固定負債合計	1,230,367	1,263,794
負債合計	2,238,761	2,132,967

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,936,808	3,305,252
資本剰余金	4,679,510	4,062,954
利益剰余金	2,394,048	2,346,049
自己株式	8,580	8,471
株主資本合計	6,213,689	5,013,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,234	18,075
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	18,402	5,083
評価・換算差額等合計	1,199,128	1,207,288
新株予約権	21,500	21,500
純資産合計	7,434,318	6,242,474
負債純資産合計	9,673,080	8,375,442

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,015,607
売上原価	722,025
売上総利益	293,582
販売費及び一般管理費	287,030
営業利益	6,551
営業外収益	
受取利息	2,323
受取配当金	1,445
持分法による投資利益	12,100
その他	2,551
営業外収益合計	18,421
営業外費用	
支払利息	962
株式交付費	51,123
訴訟費用	16,469
その他	2,690
営業外費用合計	71,245
経常損失	46,273
特別損失	
固定資産除却損他	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純損失	46,308
法人税、住民税及び事業税	1,690
四半期純損失	47,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	948,272
原材料又は商品の仕入による支出	410,232
人件費の支出	347,190
その他の営業支出	220,104
小計	29,254
利息及び配当金の受取額	4,800
利息の支払額	972
法人税等の支払額	11,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	45,973
貸付金の回収による収入	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	28,878
株式の発行による収入	1,207,574
自己株式の取得による支出	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	1,095,752
現金及び現金同等物の期首残高	437,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,670

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期残務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結会計期間においては6,551千円の営業利益を計上したものの47,998千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって8,140,076千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。
2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。
3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。
5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元而努力を傾注する。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成18年10月24日開催の当社臨時株主総会において、株主無償割当による当社第2回新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権の権利行使により、資本金が1,555千円、資本準備金が1,555千円それぞれ増加しております。

平成20年6月12日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする第三者割当の方法による当社第2回新株の発行を決議し、平成20年6月27日付けで新株を発行しております。当該新株の発行により、資本金が630,000千円、資本準備金が615,000千円それぞれ増加しております。

(6) 重要な後発事象

平成20年7月11日開催の当社取締役会において、当社発行の第3回新株予約権の残部の取得及び消却について、下記のとおり決議しております。

1. 契約解除による取得

(1) 契約解除の理由

平成19年4月13日開催の当社取締役会において、株式会社プロファイルキャリア(現商号「株式会社エムビーワイ」以下、「本新株予約権者」といいます。)に対して、本件新株予約権を発行する旨を決議し、同社との間で昭和ゴム株式会社第3回新株予約権(第三者割当)買取契約(以下、「本買取契約」といいます。)を締結致しました。当社は、上記当社取締役会決議及び本買取契約に基づいて、本新株予約権者に対して本件新株予約権2,500個を割り当て、同社は、平成19年6月22日、本件新株予約権の一部を行使し、当社株式350万株を取得しました。

しかし、その後、本新株予約権者は、同株式にかかる株券を所持していない旨を当社に対して通知してきたことから、当社は株券不所持となった経緯及び同株式譲渡の事実の有無について問い合わせを致しましたが、本新株予約権者からは何ら合理的説明を得られませんでした。当社は、本新株予約権者が上記株式を第三者に譲渡したと判断し、これは本買取契約に定める譲渡禁止特約に違反するものであることから、本買取契約を解除することを決議し、本新株予約権者に対して上記解除の事実を通知致しました。当社は、本件新株予約権の行使による調達資金で、光ファイバー関連事業を推進する予定でありましたので、光ファイバー関連事業が中止された場合は、本件新株予約権の取得・消却を予定しておりました。しかしながら、本買取契約の重大な違反が明確になりましたので、改めて契約解除を理由として本件新株予約権を取得・消却することといたしました。

(2) 取得する新株予約権

当社が取得する本件新株予約権の残部(未行使総数)は次のとおりです。

第3回新株予約権 付与個数2,500個 行使総数350個 未行使総数2,150個

(3) 取得日

平成20年7月11日以降、解除通知が到達したと判断される日

(4) 取得価額

本買取契約の解除に基づき当社が本新株予約権者に対して負う原状回復義務は、当社が本新株予約権者に対して有する債務不履行に基づく損害賠償請求権と全額相殺致します。

2. 取得条項に基づく取得

(1) 取得の理由

当社は、上記1.のとおり、本買取契約の解除に基づいて本件新株予約権の残部を取得するもの

であります。予備的に本件新株予約権の発行要領に定める取得条項に従い、本件新株予約権の残部を取得することを決議したものであります。

(2) 取得する新株予約権

第3回新株予約権 付与個数 2,500 個 行使総数 350 個 未行使総数 2,150 個

(3) 取得日

平成20年7月27日

(4) 取得価額

取得金額は本件新株予約権の残部の払込金額である2,150万円ですが、当社が本新株予約権者に対して有する損害賠償請求権と全額相殺致します。

3. 新株予約権の消却

(1) 消却の理由

本件新株予約権の残部は、上記1.及び上記2.に基づく取得により当初の目的を喪失し、かつ、当社が保有する特段の理由も存在しないことから、本件新株予約権の残部を消却することを決議したものであります。

(2) 消却日

上記1.に係る消却日：平成20年7月11日以降、解除通知が到達したと判断される日

上記2.に係る消却日：平成20年7月27日

(3) 消却後に残存する本件新株予約権

0 個

【参考資料】
 (要約)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別
	前第1四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
売 上 高	961,494
売 上 原 価	693,914
売 上 総 利 益	267,579
販売費及び一般管理費	328,050
営 業 損 失	60,470
営 業 外 収 益	4,248
受 取 利 息	708
受 取 配 当 金	1,617
持分法による投資利益	1,000
そ の 他	923
営 業 外 費 用	17,309
支 払 利 息	1,789
手 形 売 却 損	489
株 式 交 付 費	12,757
そ の 他	2,272
経 常 損 失	73,531
特 別 損 失	1,763
固 定 資 産 除 却 損 他	1,763
税金等調整前四半期純損失	75,294
法人税、住民税及び事業税	1,690
四 半 期 純 損 失	76,984